国内景気週報　(3/22～3/25)

2016年3月28日

マクロ経済研究センター

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
１月全産業活動指数　(3/22)	前月比+2.0% （前年比▲0.7%）	１月の全産業活動指数は、３ヵ月ぶりに前月比上昇。ウエイトが大きい第３次産業活動指数や、大幅上昇した鉱工業生産指数が全体を押し上げたほか、建設業活動指数も上昇。
２月チェーンストア売上高　(3/22)	前年比+3.4% （店舗調整後）	２月のチェーンストア売上高（店舗調整後）は、２ヵ月連続で前年比プラス。気温が高めに推移したことで冬物衣料が低調であったものの、食料品の価格上昇が販売額の押し上げにつながったほか、閏年により営業日が１日多かったこともプラスに寄与。
2015年10～12月期資金循環統計 （速報、3/25） 金融資産残高 非金融法人企業 一般政府 家計	 1,176兆円 （前年比+4.3%） 557兆円 （前年比+1.0%） 1,741兆円 （前年比+1.7%）	2015年10～12月期の家計金融資産残高は、21四半期連続で前年比増加となり、過去最高を記録。内訳をみると、金融資産の過半を占める現金・預金の増勢が持続しているほか、株高・円安を背景に投資信託や株式などの評価額が上昇したことも増加に寄与。一方、企業の金融資産残高も増勢が持続。内訳をみると、現金・預金が前年比増加するなど、流動性預金を中心に手元資金を積み増す動き。 国債の保有状況をみると、追加金融緩和で国債の大量買い入れを継続している日銀の保有高は331兆円と、過去最高を更新し、保有者全体に占める割合が32.0%に上昇。海外の保有高も110兆円と過去最高を更新。
２月全国消費者物価指数　(3/25) 総合 生鮮食品を除く総合 ３月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	 前年比+0.3% 前年比±0.0% 前年比▲0.1% 前年比▲0.3%	２月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は２ヵ月連続で前年比横ばい。ガソリンなどエネルギー関連価格の大幅な下落が持続している一方、菓子類といった生鮮食品を除く食料や、テレビをはじめとする教養娯楽耐久財などが上昇。 ３月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、３ヵ月連続のマイナス。外国パック旅行が上昇した一方、原油安を受けて電気・ガス料金などが一段と低下しており、全体の下落幅が拡大。

＜国内景気の現状判断と当面の見通し＞

（１）国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。

（２）当面の見通し

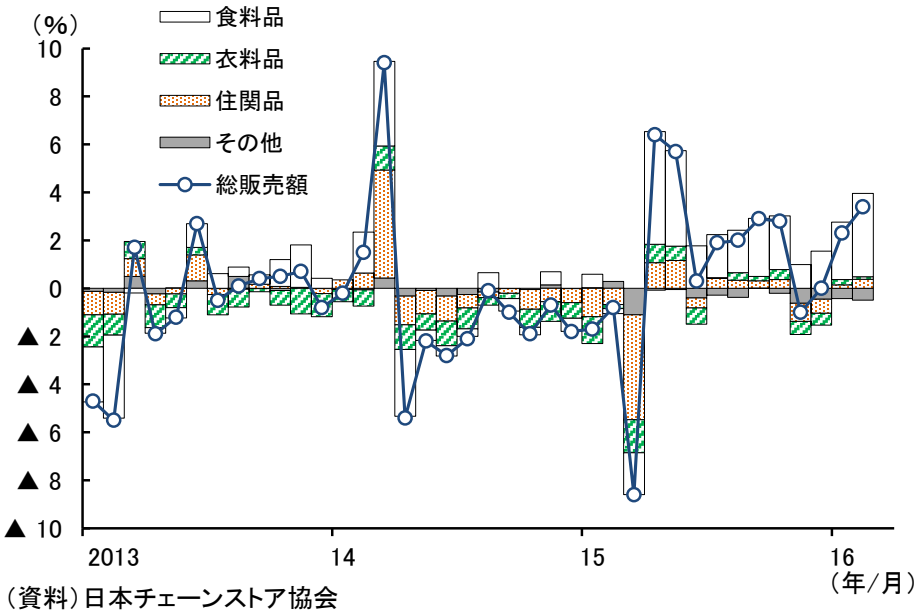
当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が落ち着きを取り戻しつつあるなか、堅調な企業収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。

＜当面の国内主要経済指標等のスケジュール＞

月日	指標名等	発表機関
3/29（火）	２月　商業動態統計 ２月　家計調査 ２月　労働力調査・一般職業紹介状況	経済産業省 総務省 総務省・厚生労働省
3/30（水）	２月　鉱工業生産（速報）	経済産業省
3/31（木）	２月　住宅着工・建築着工・建設工事受注	国土交通省
4/1（金）	３月　日銀短観 ３月　新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

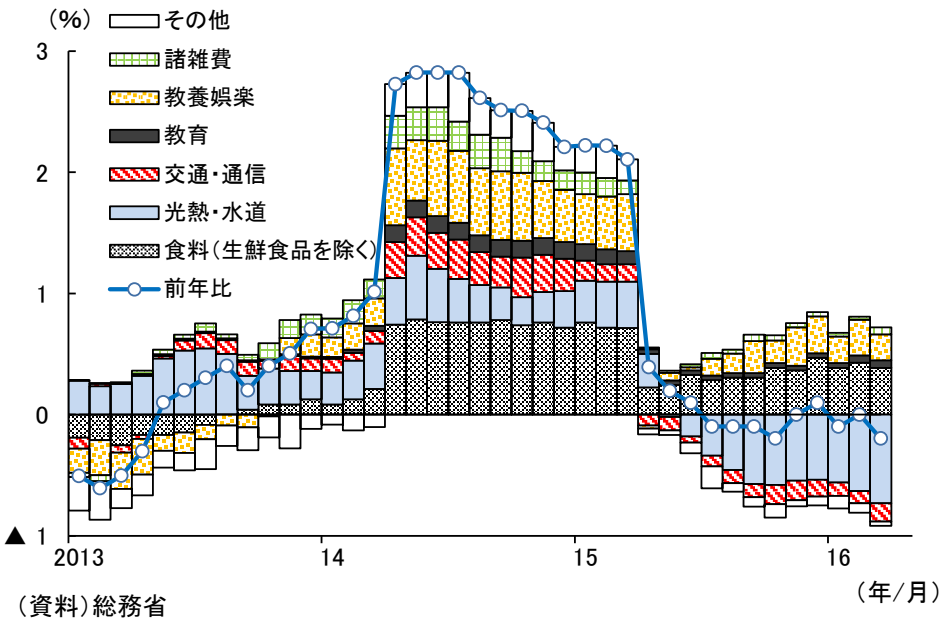
＜図表で見る経済指標＞

（図表1）チェーンストア売上高（前年比）



（資料）日本チェーンストア協会

（図表2）東京都区部消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



（資料）総務省

わが国の主要景気指標

2016/3/28

(%)

	2014年度	2015年		2015年		2016年	
		7～9	10～12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数		<▲ 1.2>	< 0.5>	<▲ 0.9>	<▲ 1.7>	< 3.7>	
	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(▲ 0.5)	(1.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数		<▲ 0.6>	< 0.4>	<▲ 2.4>	<▲ 1.8>	< 3.5>	
	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 5.8)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 0.9>	<▲ 1.1>	< 0.4>	< 0.4>	<▲ 0.2>	
	(6.2)	(2.1)	(0.0)	(▲ 0.4)	(0.0)	(0.3)	
生産者製品在庫率指数		< 1.4>	<▲ 1.0>	< 3.1>	< 0.4>	<▲ 2.2>	
	(5.4)	(2.1)	(0.6)	(▲ 0.5)	(2.9)	(4.1)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8	98.3	98.6	97.6	100.1	
		<▲ 0.8>	< 1.5>	<▲ 0.1>	<▲ 1.0>	< 2.6>	
第３次産業活動指数		< 0.2>	< 0.0>	<▲ 0.9>	<▲ 0.6>	< 1.5>	
	(▲ 1.1)	(1.6)	(1.0)	(1.4)	(0.0)	(0.1)	
全産業活動指数		< 0.0>	<▲ 0.1>	<▲ 1.1>	<▲ 0.9>	< 2.0>	
	(▲ 1.1)	(1.3)	(0.6)	(1.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	
機械受注		<▲ 6.5>	< 2.6>	<▲ 9.7>	< 1.0>	< 15.0>	
(船舶･電力を除く民需)	(0.8)	(▲ 0.9)	(2.1)	(1.2)	(▲ 3.6)	(8.4)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 6.0)	(30.0)	(▲ 23.1)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(3.3)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)
新設住宅着工戸数	88.1	91.7	86.8	87.9	86.0	87.3	
(年率、万戸)	(▲ 10.8)	(6.2)	(▲ 0.7)	(1.7)	(▲ 1.3)	(0.2)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(1.0)	(▲ 3.0)	(▲ 2.5)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	
(実質)	(▲ 5.2)	(0.7)	(▲ 3.3)	(▲ 2.9)	(▲ 4.4)	(▲ 3.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(1.0)	(▲ 3.6)	(▲ 3.7)	(▲ 4.8)	(▲ 2.6)	
(実質)	(▲ 5.5)	(0.8)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 5.0)	(▲ 2.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(▲ 2.7)	(0.1)	(▲ 1.9)	(0.2)
ﾁｪｰﾝｽﾄｱ売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.0)	(2.3)	(3.4)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)
完全失業率	3.53	3.38	3.27	3.29	3.34	3.18	
有効求人倍率	1.12	1.22	1.26	1.26	1.27	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.3)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543	2,092	2,152	711	699	675	723
前年差	▲993	▲344	▲70	▲25	13	▲46	31
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(4.0)	(4.0)	(3.7)	(3.9)	(3.9)
経常収支 (兆円)	7.93	4.90	3.56	1.14	0.96	0.52	
前年差	6.46	3.27	2.05	0.70	0.73	0.42	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.13	▲0.95	▲0.14	▲0.39	0.14	▲0.65	0.24
前年差	4.63	1.93	2.16	0.51	0.80	0.51	0.67
通関輸出 (兆円)	74.67	18.96	18.86	5.98	6.34	5.35	5.70
	(5.4)	(3.7)	(▲ 4.6)	(▲ 3.4)	(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	(▲ 4.0)
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.9)	(▲ 4.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	(0.2)
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)
通関輸入 (兆円)	83.79	19.91	19.00	6.37	6.20	6.00	5.46
	(▲ 1.0)	(▲ 5.9)	(▲ 13.9)	(▲ 10.2)	(▲ 18.0)	(▲ 17.8)	(▲ 14.2)
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(1.7)	(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.3)
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.1)	(▲ 11.8)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.2)
金融収支 (兆円)	13.31	5.52	4.54	2.75	1.39	1.22	
前年差	15.06	2.71	2.29	2.23	0.77	1.70	
企業向けｻｰﾋﾞｽ価格指数		< 0.0>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.0>	<▲ 0.5>	< 0.0>
(2010年=100)	(3.3)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.2)

(%)

	2014年度	2014年		2015年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
業況判断ＤＩ 大企業･製造		13	12	12	15	12	12
非製造		13	16	19	23	25	25
中小企業･製造		▲1	1	1	0	0	0
非製造		0	▲1	3	4	3	5
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4
実質ＧＤＰ		<▲ 0.6>	< 0.5>	< 1.1>	<▲ 0.4>	< 0.3>	<▲ 0.3>
(2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.7)	(0.7)
名目ＧＤＰ		<▲ 0.7>	< 0.9>	< 2.0>	<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.2>
	(1.5)	(0.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(2.1)

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7～9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲7.0	▲18.2
2	▲0.2	▲3.4	▲7.9	▲17.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
7～9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10～12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0

(%)

東京都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1
2	0.4	0.1	0.2	▲0.1
3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/1	104.5	114.7	114.9
2	103.9	112.6	115.3
3	104.4	111.1	115.3
4	105.4	113.7	116.6
5	105.8	111.9	115.5
6	106.7	113.2	115.5
7	105.3	112.9	115.7
8	103.9	111.8	115.4
9	102.2	111.6	115.4
10	103.3	113.2	115.3
11	102.5	111.9	115.4
12	101.3	111.0	115.4
2016/1	101.8	113.5	114.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社３社